

P
CARD
CKET

第24期 中間事業報告書

2005年3月1日～2005年8月31日



代表取締役社長 都 筑 誠

「脱マイカル」から、次なるステージ 「Only One企業の創造」に向けて

Q.当中間期の業績について教えてください

日本経済は企業収益の好調さを牽引役に踊り場からの脱却を進めているものの、一方では原油価格の高騰や国内外の金利動向への懸念など、新たな不安要因も生じています。また当中間期におけるクレジットカード業界は、個人消費の堅調な回復や、クレジットカード利用可能分野の拡大といった、業界全体を押し上げる新たな動きが見られた一方で、業界再編の動きが加速し、競争が激化するなど、厳しい経営環境が続いています。こうした環境の中、ポケットカードは「Only One企業の創造」を旗印に、業務提携による事業基盤拡大、営業活動の質的向上、ローコスト・オペレーションの推進などに積極的に取り組みました。その結果、当中間期の業績は、営業収益176億80百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益45億41百万円(前年同期比23.7%増)、中間純利益22億54百万円(前年同期比36.5%増)となり、計画を上回る増収増益を達成しました。

項目	期別	第22期中間 (03/3~03/8)	第23期中間 (04/3~04/8)	第24期中間 (05/3~05/8)
営業収益	(百万円)	16,651	16,744	17,680
営業利益	(百万円)	3,093	3,682	4,550
経常利益	(百万円)	3,106	3,672	4,541
中間純利益	(百万円)	1,779	1,651	2,254
総資産	(百万円)	139,014	147,903	166,613
株主資本	(百万円)	43,406	44,940	48,810
株主資本比率	(%)	31.2	30.4	29.3
1株当たり中間純利益	(円)	59.60	55.26	74.82
中間配当金	(円)	12.50	12.50	15.00

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

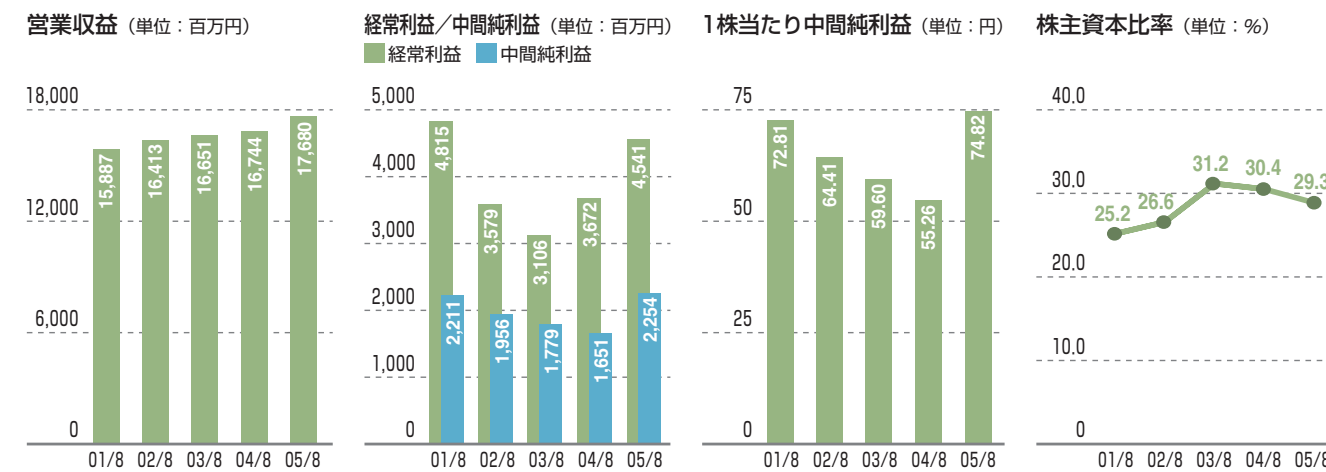
Q.当中間期中にマイカルとの基本契約の解消がありました。この影響と今後ポケットカードが目指す方向性について教えてください

当社は、2005年8月8日、株式会社マイカルとの間に締結していた「営業活動に関する基本契約」の解消に合意しました。今回の契約解消は、従来から取り組んできた「脱マイカル」の最終章であり、当社が次のステージへ向かう上で重要な一歩だと考えています。また、ここ数年来社員一丸となって進めた新規営業基盤拡大等の「脱マイカル」の進展によって、業績への影響も極めて軽微にとどまる見通しです。今後、当社は、「マイカルからP-one(ピーワン)」という新たな発展フェーズに入り、戦略的パートナーである伊藤忠グループや各提携先企業とのアライアンスをさらに強化してまいります。そして、流通系クレジット会社の枠を超えた市場にとらわれない個性的なビジネスモデルを確立し、「Only One企業の創造」への歩みを着実に進めてまいります。

Q.さらなる収益力の強化へ向け どのような取り組みを行うのですか

今後当社が、厳しい競争時代を迎えたクレジットカード業界で継続的な成長を遂げていくためには、当社独自のオンリーワン・サービスの実現と企業としての総合力を向上させていく努力が不可欠です。中期経営計画で目指す「経常利益100億円」を実現するために、アライアンスとデータベースマーケティングを両輪とする「営業開発力と営業力の向上」、保証業務手数料やカード利用に係る手数料・年会費収入などの「フィービジネスの伸長」、知名度向上とお客様のロイヤリティを高めるための「ブランド力の向上」を柱に、さらなる収益力の強化に努めてまいります。また、これ以外にも、「システムを含むすべてのインフラの質的向上」「リスクマネジメントの強化」「ローコスト・オペレーションの推進」など、収益力の向上に不可欠な、安定した経営体制の構築に取り組んでまいります。

5年間の業績推移(中間期比較)



Q.個人情報保護への対応について教えてください

大量の個人情報を取り扱うクレジット会社として、情報管理の徹底は企業の存亡に関わる最重要課題であり社会的責務です。当社は、2005年4月の「個人情報保護法」完全施行に先行し、システム面でのセキュリティの強化及び、従業員一人ひとりの個人情報保護に対する意識レベルの向上を目的とした教育・啓蒙活動を徹底してまいりました。これにより、システム面と人的側面の両面から個人情報の管理・保護に努めています。また年内には、情報管理に関する外部評価制度である「プライバシーマーク」の取得を計画しており、今後さらに万全な情報管理体制の構築を進めてまいります。

Q.株主価値の向上に向けた取り組みについて教えてください

当社は、経営基盤の安定化と収益力の強化に努め、企業価値の持続的な向上により、株主の皆さまへの利益還元を増大を目指しています。この基本方針のもと、当中間期は、前年同期より1株につき2.5円多い15円の間配当といたしました。

また、当期においては、カードホルダーの株主の皆さまに年間で最大1,500ポイントまでの特典ポイントを提供させていただき株主優待制度を新設いたしました。個人の方をお客様とする当社にとって、お客様と株主様の両方の側面を持つ個人株主の皆さまは、非常に重要なステークホルダーであると認識しており、今回の優待制度の導入を通じて、当社へのご理解、ご期待をさらに高めていただきたいと願っております。

今後とも、新たな発展に向け、全社一丸となって社業に邁進してまいりますので、皆さまのご支援をお願い申し上げます。

2005年11月

インターネット(Web)ビジネス本格始動!

情報収集やショッピングにおいてインターネット(Web)の活用が定着しておりますが、当社ではこうしたWebを利用するお客様にもご満足いただけるよう、インターネット(Web)ビジネス分野の強化に取り組みます。

まずは今年10月より、当社のWebサイトを大幅リニューアルし、会員の皆さまはもとより、初めてサイトをご覧になる方にも見やすく使いやすいレイアウトにいたしました。当社発行カードの特典情報や各種サービスのご案内、またカードの不正使用やトラブルの多い問題について、代表的なケーススタディをまとめて掲載するなど、お客様に役立つ情報の提供に努めています。

また、新たなサービスとして、ジャパンネット銀行、イーバンク銀行と提携し、Web上で両行の口座を開設するプログラムの提供や、その口座を活用したポイントキャッシュバックの実現など、斬新でユニークなサービスの提供も行なっています。

さらに、今年9月には、渋谷や代官山などで若者の絶大な支持を集める有名ブランドの衣服を販売する、インターネットショッピングサイト「ZOZOTOWN(ゾゾタウン)」と提携するなど、Web上での会員獲得の強化も進めてまいります。

今後もポケットカードは、従来からの対面営業力に加え、非対面チャネルでの営業力向上に努めてまいります。



当社ホームページ

ZOZOカード各種

2005年度 経営計画

経営目標スローガン

オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上

- ① 営業開発力と営業力の向上
- ② フィービジネスの推進
- ③ ブランド力向上
- ④ データベースマーケティングの始動
- ⑤ 個人情報保護法への対応
- ⑥ インフラ(システム等)の質の向上



増収、増益により、
経常利益100億円を
達成する基盤を固める。

ホームセンター「コーナン」との提携カード「コーナンカード」を発行

2005年7月、全国に約200店舗を展開するホームセンター大手のコーナン商事株式会社と、提携カードを発行いたしました。

コーナン商事はポケットカードが既に提携している伊藤忠エネクス株式会社とカーモール事業を共同展開する親密取引企業であり、今回の提携はポケットカード、コーナン商事、伊藤忠エネクスの三者間での戦略的提携となります。

「コーナンカード」では、コーナン商事グループが経営するホームセンターやサービスステーション(SS)でのオリジナル特典及びポケットカードの提供する通常カード特典に加え、伊藤忠エネクス系列のSSでの割引サービスも付与され、3社連携での特典サービスの提供を行なっています。この魅力的な特典の提供を通じて、コーナン店舗への来店頻度の向上、高い利用率を実現し、5年間での会員獲得数は30万人を目指します。



「コーナン」での募集風景

ポケットカードは、流通系クレジットカード会社としての長年の経験を活かしつつ、業態の垣根を越えたアライアンスや、柔軟な発想による多様なサービスを展開し、個性的なクレジットカード会社としてのプレゼンスを確立してまいります。



「脱マイカル」、そして「Only One企業の創造」へ

ポケットカードは流通系クレジットカード会社として事業を拡大し、業界でも有数のクレジットブランドとして成長を遂げてまいりました。しかし、2001年9月のマイカルの経営破たんにより、当社は営業基盤並びに事業の再構築を余儀なくされ、その答えとして、マイカルにとらわれない営業体制の構築「脱マイカル」を進めてまいりました。そして、今年8月、マイカルとの契約解消合意によって、「脱マイカル」の最終章を迎え、今後は「脱マイカル」を超えた新たなフェーズ「Only One企業の創造」に向けた取り組みを推進してまいります。

「Only One企業の創造」に向けた取り組み

ポケットカードは流通系クレジット会社としての長年の経験から得た、お客様とのフェイス・トゥ・フェイスの営業力をベースに、「常時1%割引サービス」や「PDAモバイル端末を活用した即時カード発行」などの競争力のあるサービスを開発してきました。この営業力を武器に、昨年9月に提携した、大手石油卸・伊藤忠エネクスとの提携カード「カーエネクス itsumoカード」は、非常に好調な滑り出しを見せており、会員数を大きく伸ばしています。

また、今年7月には、当社、コーナン商事、伊藤忠エネクスの三者間での戦略的提携による新たなカード「コーナンカード」を発行しており、こちらも順調に会員数を伸ばしています。さらに、今年4月のJCBブランドとの提携により、従来のMasterCard、VISAと併せて3大国際ブランドすべてのカード発行が可能となり、クレジットカード会社として確固たる基盤をつくりつつあります。このような中、今年10月には、従来のマイカルカードに代わる次世代高付加価値カード「P-one (ピーワン)カード」を発行し、業界トップクラスの高付加価値クレジットカード会社として、知名度及びブランド価値の向上を目指します。

ポケットカードは、今後も多様なチャネルの開発による営業基盤の拡大と、付加価値性の高い多彩なサービスの拡充を進め、カード業界におけるOnly Oneの地位を確立していきます。

カード業界トップクラスの特典！ 新クレジットカード「P-one (ピーワン)カード」を10月に発行！

今回発行する「P-oneカード」は、「お客様に選ばれる特別な(Prime)1枚」をコンセプトに、業界トップクラスのさらに上を行く高付加価値カードとして、この10月に発行することにいたしました。

お得さを求めるカード会員の皆さまにとって、「P-oneカード」は大変魅力的なカードであり、以前より好評いただいております「いつでもどこでも1%OFF」「ワーナー・マイカル・シネマズ(映画館)での入場料割引」の2大特典に加え、毎月7日は通常のポケット・ポイントの10倍を付与する「10倍ポイントデー」などお得な特典が満載です。

場所を選ばず、どこで使っても10倍の大幅ポイント還元となるサービスは、業界でも画期的であり、超低金利時代において生活に役立つカードとなっています。

この「P-oneカード」は、2006年8月31日をもって使用停止となる「マイカルカード」の次世代カードと位置付けており、今後随時切り替え更新を行なってまいります。



中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
資産の部			
流動資産	140,588	159,323	149,649
現金及び預金	22,447	9,389	18,595
割賦売掛金	31,589	36,057	32,552
営業貸付金	84,049	111,026	96,250
その他流動資産	8,812	9,500	8,596
貸倒引当金	△ 6,310	△ 6,650	△ 6,345
固定資産	7,314	7,289	8,162
有形固定資産	1,389	338	1,362
無形固定資産	1,677	2,161	2,200
投資その他の資産	4,247	4,789	4,598
資産合計	147,903	166,613	157,811
負債の部			
流動負債	65,425	58,967	60,921
固定負債	37,537	58,835	49,943
負債合計	102,963	117,803	110,865
資本の部			
資本金	11,268	11,268	11,268
資本剰余金	12,577	12,730	12,730
利益剰余金	21,604	24,917	23,039
利益準備金	509	509	509
任意積立金	18,482	21,433	18,482
中間(当期)未処分利益	2,612	2,974	4,047
その他有価証券評価差額金	△ 56	△ 101	△ 88
自己株式	△ 454	△ 4	△ 4
資本合計	44,940	48,810	46,945
負債・資本合計	147,903	166,613	157,811

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

POINT・現金及び預金

前中間期は厳しい経済環境・金融環境の中、安定した財務基盤の構築を目的として高水準の現金及び預金を維持しておりましたが、回復基調にある景気の動向やコミットメントラインの設定による調達安定化が進んだことなどを踏まえ、当中間期は前期末に比べ92億円の現金及び預金の圧縮を行ない、資産効率の改善を行ないました。

POINT・営業貸付金

キャッシング事業の好調により融資残高が堅調な伸びを示したことに加え、過年度に流動化した債権のうち償還期を迎えたものについて買戻しを行なった結果、営業貸付金は前期末に比べ147億円の増加となりました。

POINT・固定負債

資金調達の安定化を目的として、借入金の長期化及び積極的な社債発行を実施した結果、固定負債は前期末に比べ88億円の増加となりました。

中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前中間期	当中間期
営業収益	16,744	17,680
営業費用	13,062	13,130
営業利益	3,682	4,550
営業外収益	6	5
営業外費用	16	14
経常利益	3,672	4,541
特別利益	—	109
特別損失	805	883
税引前中間純利益	2,867	3,767
法人税、住民税及び事業税	365	1,559
法人税等調整額	850	△ 46
中間純利益	1,651	2,254
前期繰越利益	960	720
中間未処分利益	2,612	2,974

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,651	△ 14,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241	△ 500
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,533	5,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	3
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	639	△ 9,205
現金及び現金同等物の期首残高	21,807	18,595
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,447	9,389

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

POINT・営業収益

新規提携先での会員拡大や「常時1%割引サービス」の浸透による一般加盟店での取扱増により、割賦購入あっせん部門が前年同期比13.3%の二桁増となったことに加え、景気回復に伴うマーケットの改善に即した機動的な与信政策の実施により、融資部門も堅調に推移した結果、営業収益は前年同期比5.6%増の176億80百万円と、中間期における過去最高収益を記録しました。

POINT・特別損失

当中間期より減損会計を早期適用した結果、賃貸用不動産の減損処理を実施しており、その他の損失を加え、合計で8億83百万円の特別損失を計上いたしました。

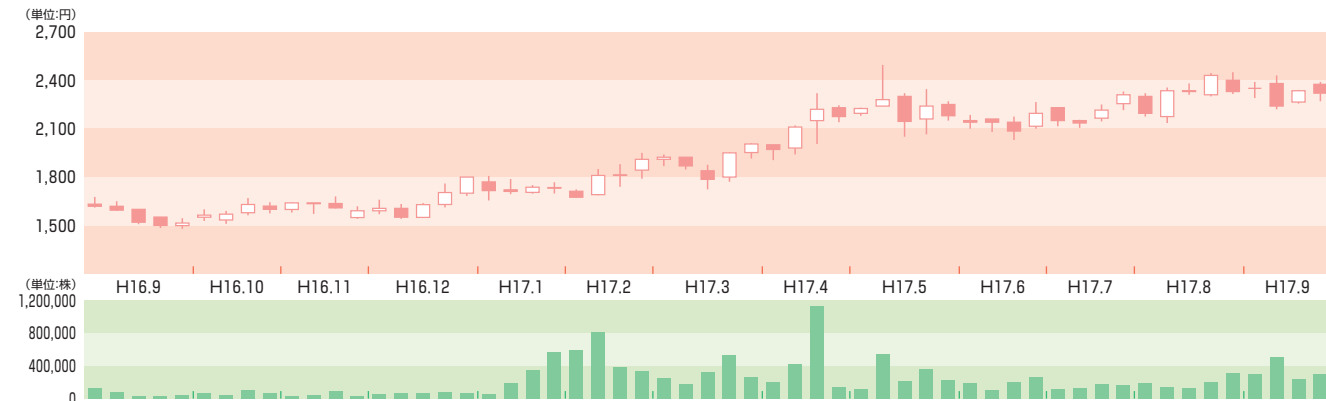
株式情報 (2005年8月末現在)

会社が発行する株式の総数 79,075,000株
 発行済株式の総数 30,135,222株
 当中間期末株主数 5,524名

大株主 (2005年8月末現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三洋信販株式会社	13,894,000	46.11
伊藤忠ファイナンス株式会社	6,227,800	20.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,119,300	3.71
伊藤忠商事株式会社	680,000	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	594,000	1.97
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	578,400	1.92
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	574,500	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社	368,400	1.22
株式会社みずほコーポレート銀行	284,436	0.94
住友信託銀行株式会社	274,400	0.91

株価・出来高チャート



株主メモ

決算期 毎年2月末日
 定時株主総会 毎年5月
 上記基準日 毎年2月末日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます
 配当金受領株主確定日 利益配当金 2月末日
 中間配当金 8月31日
 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) (住所変更等用紙のご請求)
 ☎0120-175-417
 (その他のご照会)
 ☎0120-176-417
 (インターネット) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
 (ホームページURL) retail/service/daiko/index.html
 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 1単元の株式数 100株
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 上場証券取引所 東京・大阪両証券取引所市場第1部

会社概要 (2005年8月末現在)

社名 ポケットカード株式会社
 英文名 POCKETCARD CO., LTD.
 本店所在地 〒105-0014
 東京都港区芝一丁目5番9号
 電話番号 03-5441-3450 (代表)
 ホームページURL http://www.pocketcard.co.jp
 設立 1982年5月25日
 資本金 112億6,844万円
 従業員数 413名
 事業内容
 ・割賦購入転売業及び割賦債権買取業
 ・金銭貸付業
 ・生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業
 ・第三種旅行業
 ・その他
 貸金業登録番号 関東財務局長(8)第01301号
 割賦購入あっせん業者登録番号 関第129号

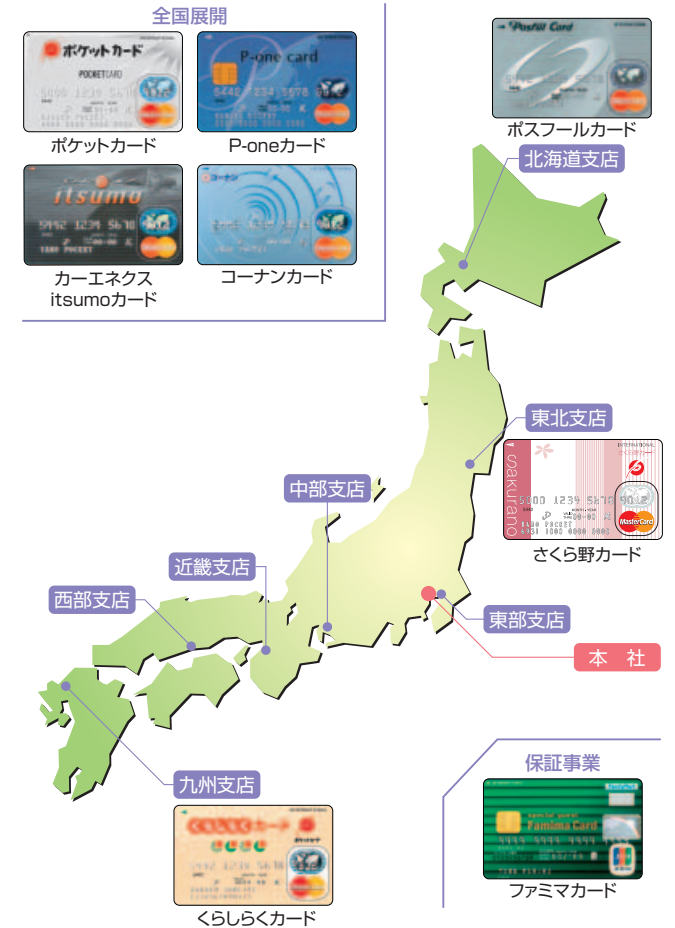
役員の状況 (2005年8月末現在)

代表取締役会長 椎木正和
 代表取締役社長 都筑誠一
 取締役兼常務執行役員 渡辺恵一
 取締役兼常務執行役員 松尾卓男
 取締役 椎木正治
 取締役 塩見崇夫
 常勤監査役 草野元彦
 監査役 倉重智行
 監査役 井村憲一
 監査役 長谷一雄
 執行役員 三浦俊一
 執行役員 今里賢治
 執行役員 市瀬友洋
 執行役員 湯村雅喜

(注) 1. 取締役椎木正治及び塩見崇夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役倉重智行、井村憲一及び長谷一雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

ポケットカードの全国ネットワーク

営業拠点 33店舗



http://www.pocketcard.co.jp



◀トップページ

IR情報、
IRに関するお問い合わせに
当社ホームページをご活用ください。



IRお問い合わせ

個人投資家の皆さまからよく寄せられる質問をご紹介します。



IRライブラリー

決算資料、事業報告書等をご覧いただけます。

TOPICS

当社の最新情報をご覧いただけます。

●IR情報配信モバイルサイトのご案内

会社概要・事業内容・業績概況など、基本的な企業情報が携帯電話からご覧いただける企業情報開示サイトを開設いたしました。

〈QRコード〉



QRコード対応携帯電話では左のQRコードを読み取るだけで携帯サイトにアクセスできます。
モバイル用URL：
<http://m-ir.jp/c/8519>



当社は大和インベスター・リレーションズ株式会社主催の「2005年インターネットIR（投資家向け広報）サイト優秀企業賞」を受賞いたしました。

株主の皆さまからの声をお待ちしております

当社では、株主の皆さまからのご意見・ご質問をお受けしております。株式手続き関係のご質問や、其他のご意見、ご要望がございましたら、同封のアンケートハガキ、またはe-メール等でお気軽にお寄せください。

お問い合わせ先 e-mail:koho@pocketcard.co.jp

クレジットカードサービスを創造する
ポケットカード株式会社

証券コード：8519

